

泉 佐 監 第 6 1 号

平成 2 5 年 8 月 1 6 日

泉佐野市長 千代松 大 耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 布 田 拓 也

平成 2 4 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 4 年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計）の決算書、証憑書類、その他付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

審 査 の 対 象	_____	2 頁
審 査 の 期 間	_____	2 頁
審 査 の 方 法	_____	2 頁
審 査 の 結 果	_____	2 頁
泉 佐 野 市 水 道 事 業 会 計 決 算	_____	3 頁

注 記

- 1 表中の金額は、円単位としているが、文中の金額は、原則、千円未満を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の比率は、原則、小数点以下第2位を四捨五入した。
合計及び内訳の計が異なる場合がある。

平成24年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成24年度 泉佐野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成25年6月19日から同年8月5日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定によって提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正にされているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、企業会計当局者より決算の内容、事業の執行状況等の説明を聴取して審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成24年度末における財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

なお、審査の対象となった決算内容と審査意見については、以下に述べるとおりである。

泉佐野市水道事業会計決算

1 事業の概要について

当年度における事業概要は、次表に示すとおりである。

給水人口は、102,075人で、前年度に比べ306人（0.3%）の減少、給水戸数は44,144戸で前年度に比べ238戸（0.5%）の増加となっている。

年間総配水量は、14,554,710 m³で、前年度に比べ164,510 m³（1.1%）の減少、1日平均配水量は39,876 m³で、前年度に比べ340 m³（0.8%）の減少となっているが、その要因としては、市民や事業者の節水意識が定着しているためと考えられる。

また、年間総有収水量は、13,016,681 m³で、前年度に比べ65,016 m³（0.5%）の減少であり、有収率は前年度と比べて若干改善し、0.5ポイント増の89.4%となっている。

なお、自己水量は、441,380 m³（17.4%）減の2,090,760 m³となっており、企業団水に対する依存率が、前年度より2.8ポイント増の85.6%となっている。

業 務 状 況 表

（平成25年3月31日現在）

区 分		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減	増減比率
総 人 口 (人)		102, 059	102, 362	△ 303	△ 0. 3
給 水 人 口 (人)		102, 075	102, 381	△ 306	△ 0. 3
給 水 戸 数 (戸)		44, 144	43, 906	238	0. 5
年間総配水量 (m³)		14, 554, 710	14, 719, 220	△ 164, 510	△ 1. 1
1 日平均配水量 (m³)		39, 876	40, 216	△ 340	△ 0. 8
年間総有収水量 (m³)		13, 016, 681	13, 081, 697	△ 65, 016	△ 0. 5
有 収 率 (%)		89. 4	88. 9	0. 5	0. 6
配 水 量	自己水量 (m³)	2, 090, 760	2, 532, 140	△ 441, 380	△ 17. 4
	企業団水量 (m³)	12, 463, 950	12, 187, 080	276, 870	2. 3
企業団水依存率 (%)		85. 6	82. 8	2. 8	3. 4

当年度の主な工事としては、国道26号線配水管布設替（その5）工事 69,447 千円、大阪和泉泉南線配水管布設替（その1）工事 69,384 千円、和歌山貝塚線配水管布設替（その4）工事 44,152 千円など、老朽管の更新工事である。

2 収益的収支について

収益的収入額	2,742,577,230 円
収益的支出額	2,507,533,670 円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 235,044 千円が当年度純利益で、前年度繰越利益剰余金 199,549 千円を加算した 434,593 千円が当年度末処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収益的収入内訳表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,735,988,935	99.8	2,662,575,529	99.3	73,413,406	2.8
給水収益	2,656,011,035	96.9	2,579,686,479	96.3	76,324,556	3.0
その他の営業収益	79,477,900	2.9	81,889,050	3.1	△ 2,411,150	△ 2.9
他会計負担金	500,000	0.0	1,000,000	0.0	△ 500,000	△ 50.0
営業外収益	3,727,360	0.1	11,747,094	0.4	△ 8,019,734	△ 68.3
受取利息	200,552	0.0	157,559	0.0	42,993	27.3
他会計補助金	10,122	0.0	7,189,982	0.3	△ 7,179,860	△ 99.9
雑収益	3,516,686	0.1	4,399,553	0.2	△ 882,867	△ 20.1
特別利益	2,860,935	0.1	6,383,416	0.2	△ 3,522,481	△ 55.2
固定資産売却益	0	0.0	526,700	0.0	△ 526,700	皆減
過年度損益修正益	2,860,935	0.1	5,856,716	0.2	△ 2,995,781	△ 51.2
計	2,742,577,230	100.0	2,680,706,039	100.0	61,871,191	2.3

収益的収入について前年度と比較すると、営業外収益で 8,020 千円 (68.3%)、特別利益で 3,522,481 千円 (55.2%) の減少となったが、営業収益で 73,413 千円 (2.8%) の増加となり、収益的収入全体では 61,871 千円 (2.3%) の増加となっている。増加の主な原因は、給水収益 76,325 千

円（3.0％）などの増加によるものであり、年間総配水量が微減する中、企業等の大口使用水量が増加したため、増収となったものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(単位：円・％)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,273,499,053	90.7	2,237,388,773	91.0	36,110,280	1.6
原水及び浄水費	1,218,107,062	48.6	1,196,292,820	48.7	21,814,242	1.8
配水及び給水費	167,061,364	6.7	163,468,246	6.6	3,593,118	2.2
業 務 費	120,084,166	4.8	0	0.0	120,084,166	皆増
総 係 費	83,125,209	3.3	227,381,905	9.2	△ 144,256,696	△ 63.4
減価償却費	593,484,010	23.7	590,120,654	24.0	3,363,356	0.6
資産減耗費	91,503,892	3.6	59,958,198	2.4	31,545,694	52.6
その他の営業費用	133,350	0.0	166,950	0.0	△ 33,600	△ 20.1
営業外費用	186,450,204	7.4	192,269,881	7.8	△ 5,819,677	△ 3.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	186,370,689	7.4	192,269,881	7.8	△ 5,899,192	△ 3.1
雑 支 出	79,515	0.0	0	0.0	79,515	皆増
特別損失	47,584,413	1.9	28,930,256	1.2	18,654,157	64.5
過年度損益修正損	47,584,413	1.9	28,930,256	1.2	18,654,157	64.5
計	2,507,533,670	100.0	2,458,588,910	100.0	48,944,760	2.0

収益的支出について、前年度と比較すると、営業外費用で5,820千円（3.0％）の減少となったが、営業費用で36,110千円（1.6％）の増加となり、収益的支出全体で48,945千円（2.0％）の増加となっている。

増加の主な原因は、退職給与金の減少と業務費への科目分離などにより総係費が144,257千円（63.4％）減少したものの、総係費から分離した業務費で120,084千円（皆増）、企業団水の受水量の増加などにより原水及び浄水費で21,814千円（1.8％）、固定資産除却費の増加などにより資産減耗費31,546千円（52.6％）増加したことなどによるものである。

なお、費用の内訳は次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増 減 額	増 減 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	187,121,361	7.6	217,322,086	8.9	△ 30,200,725	△ 13.9
(1)報酬	1,236,680	0.1	1,672,700	0.1	△ 436,020	△ 26.1
(2)給料	93,192,726	3.8	99,775,585	4.1	△ 6,582,859	△ 6.6
(3)手当	58,234,595	2.4	65,631,069	2.7	△ 7,396,474	△ 11.3
(4)退職給与金	3,826,000	0.2	16,681,439	0.7	△ 12,855,439	△ 77.1
(5)法定福利費	30,631,360	1.2	33,561,293	1.4	△ 2,929,933	△ 8.7
2 支払利息	186,370,689	7.6	192,269,881	7.9	△ 5,899,192	△ 3.1
3 減価償却費	593,484,010	24.1	590,120,654	24.3	3,363,356	0.6
4 資産減耗費	91,503,892	3.7	59,958,198	2.5	31,545,694	52.6
5 動力費	40,969,439	1.7	41,683,237	1.7	△ 713,798	△ 1.7
6 委託料	169,704,570	6.9	179,053,747	7.4	△ 9,349,177	△ 5.2
7 修繕費	70,197,008	2.9	66,872,748	2.8	3,324,260	5.0
8 材料費	1,930,662	0.1	4,063,751	0.2	△ 2,133,089	△ 52.5
9 薬品費	4,827,131	0.2	6,369,381	0.3	△ 1,542,250	△ 24.2
10 工事請負費	50,030,000	2.0	29,525,000	1.2	20,505,000	69.4
11 受水費	972,188,100	39.5	950,592,240	39.1	21,595,860	2.3
12 その他	91,622,395	3.7	91,827,731	3.8	△ 205,336	△ 0.2
計	2,459,949,257	100.0	2,429,658,654	100.0	30,290,603	1.2

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

原価算出については、次表のとおりであり、有収水量は前年度に比べて 65,016 m³ (0.5%) 減少の 13,016,681 m³ となっている。

給水原価は 2,459,949 千円 (1 m³ 当たり 188 円 98 銭)、販売原価は 2,507,534 千円 (1 m³ 当たり 192 円 64 銭)、給水収益は 2,656,011 千円 (1 m³ 当たり 204 円 05 銭)、総販売価格は、2,742,577 千円 (1 m³ 当たり 210 円 70 銭) となった。この結果、総販売利益は 235,044 千円 (1 m³ 当たり 18 円 06 銭) となり、これが当年度の純利益となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 13,016,681 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価

販売利益＝給水収益－販売原価

※ 受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く。

(単位：円)

				販売利益 148,477,365	総販売利益 235,043,560
		給水原価 2,459,949,257 内訳 営業費用 2,273,499,053 営業外費用 186,450,204	販売原価 2,507,533,670 内訳 給水原価 2,459,949,257 特別損失 47,584,413	給水収益 2,656,011,035	総販売価格 2,742,577,230 内訳 給水収益 2,656,011,035 その他の営業収益 79,477,900 他会計負担金 500,000 営業外収益 3,727,360 特別利益 2,860,935
有収水量 1 m ³ 当たり 単 価	平成24年度	188.98円	192.64円	204.05円	210.70円
	平成23年度	185.73円	187.94円	197.20円	204.92円
	平成22年度	189.22円	190.65円	206.48円	214.30円

4 資本的収支について

資 本 的 収 入 額	352,136,800円
資 本 的 支 出 額	1,216,122,572円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 863,986 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,760 千円、過年度分損益勘定留保資金 834,226 千円で補填した。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	300,000,000	85.2	330,000,000	73.9	△30,000,000	△ 9.1
分担金及び負担金	0	0.0	35,946,750	8.0	△35,946,750	皆減
受託水道施設工事負担金	51,136,800	14.5	64,458,900	14.4	△13,322,100	△ 20.7
繰入金	1,000,000	0.3	2,000,000	0.4	△1,000,000	△ 50.0
固定資産売却代金	0	0.0	370,965	0.1	△370,965	皆減
国及び府補助金	0	0.0	14,000,000	3.1	△14,000,000	皆減
計	352,136,800	100.0	446,776,615	100.0	△94,639,815	△ 21.2

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	660,585,182	54.3	743,895,770	62.5	△ 112,381,049	△ 15.1
企業債償還金	440,385,974	36.2	432,230,069	36.3	8,155,905	1.9
投資	100,000,000	8.2	0	0.0	100,000,000	皆増
固定資産購入費	14,484,750	1.2	13,686,855	1.1	108,145	0.8
国及び府補助金返還金	666,666	0.1	714,285	0.1	△ 47,619	△ 6.7
計	1,216,122,572	100.0	1,190,526,979	100.0	△ 4,164,618	△ 0.3

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

(1) 予算第5条

企業債借入限度額	400,000 千円
同上借入額	300,000 千円

(2) 予算第8条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	264,772 千円
同上決算額	238,555 千円
交際費予算額	0 円
同上決算額	0 円

いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第10条

たな卸資産購入限度額	12,911 千円
同上購入額	7,375 千円

上記のとおり、限度額の範囲内で執行されていた。

6 人件費について

人件費は、前年度に比べ、31,368 千円 (7.6%) 減少の 238,348 千円となっているが、この主な原因は、損益勘定の手当 7,396 千円 (11.3%)、退職給与金 12,855 千円 (77.1%) などの減少によるものである。

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜き 単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減比率
損 益 勘 定	187,121,361	217,322,086	△ 30,200,725	△ 13.9
報 酬	1,236,680	1,672,700	△ 436,020	△ 26.1
給 料	93,192,726	99,775,585	△ 6,582,859	△ 6.6
手 当	58,234,595	65,631,069	△ 7,396,474	△ 11.3
退職給与金	3,826,000	16,681,439	△ 12,855,439	△ 77.1
法定福利費	30,631,360	33,561,293	△ 2,929,933	△ 8.7
資 本 勘 定	51,226,898	52,394,522	△ 1,167,624	△ 2.2

給 料	24,965,016	25,360,230	△ 395,214	△ 1.6
手 当	17,878,162	18,367,452	△ 489,290	△ 2.7
法定福利費	8,383,720	8,666,840	△ 283,120	△ 3.3
損益・資本合計	238,348,259	269,716,608	△ 31,368,349	△ 11.6
報 酬	1,236,680	1,672,700	△ 436,020	△ 26.1
給 料	118,157,742	125,135,815	△ 6,978,073	△ 5.6
手 当	76,112,757	83,998,521	△ 7,885,764	△ 9.4
退職給与金	3,826,000	16,681,439	△ 12,855,439	△ 77.1
法定福利費	39,015,080	42,228,133	△ 3,213,053	△ 7.6

7 営業未収金について

当年度の不納欠損額は47,665千円、収入未済額は405,406千円となっている。

収入未済額のうち現年度の水道料金及びメーター使用料については、226,872千円と多額の収入未済額が生じているが、これは3月検針分が4月以降の収入になるためであり、6月末時点で収入未済額が16,790千円になっていることを確認した。

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(単位：円)

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水 道 料 金	2,766,118,619	△ 34,658,022	0	2,731,460,597	2,511,441,291	220,019,306
	メーター使用料	54,364,216	2,986,785	0	57,351,001	50,498,304	6,852,697
過年度	水 道 料 金	374,225,227	△ 558,281	45,762,824	327,904,122	237,632,217	90,271,905
	メーター使用料	11,373,031	△ 19,961	1,901,998	9,451,072	6,820,531	2,630,541
その他営業未収金		105,364,038	0	0	105,364,038	19,732,252	85,631,786
現 年 度		18,670,494	0	0	18,670,494	594,500	18,075,994
過 年 度		86,693,544	0	0	86,693,544	19,137,752	67,555,792
合 計		3,311,445,131	△ 32,249,479	47,664,822	3,231,530,830	2,826,124,595	405,406,235

8 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表1のとおりであり、受入資金3,349,121千円に対し、支払資金3,751,741千円で、差引額△402,620千円に、前年度繰越金1,414,955千円を加えた1,012,335千円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表4のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、当年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。長期資金は、資金の運用形態として、その資金の調達を表し、短期資金は、流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

長 期 資 金		資 金	
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	35,810,752	退職給与引当金の増加	3,826,000
投資の増加	100,000,000	自己資本金の増加	5,000,000
借入資本金の減少	140,385,974	資本剰余金の増加	124,652,134
運転資金の増加	87,324,968	当年度純利益	230,043,560
合 計	363,521,694	合 計	363,521,694

短 期 資 金		資 金	
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
短期貸付金の増加	500,000,000	現金預金の減少	402,619,663
貯蔵品の増加	121,619	未収金の減少	84,226,747
前受金の減少	650,000	前渡金の減少	40,000
預り金の減少	1,635,496	運転資金の増加	87,324,968
未払金の減少	71,804,263		
合 計	574,211,378	合 計	574,211,378

9 企業債について

企業債については、次表のとおり、平成24年度の償還額が440,386千円、未償還額が7,578,983千円となっており、未償還額は毎年減少し、着実に償還が実施されている。

企 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円・%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
前年度未償還額	7,919,468,682	7,821,599,418	7,719,369,349
当年度借入額	315,500,000	330,000,000	300,000,000
当年度償還額	413,369,264	432,230,069	440,385,974
当年度未償還額	7,821,599,418	7,719,369,349	7,578,983,375
増減比率	△ 1.24	△ 1.31	△ 1.82

10 む す び

当年度の事業収益は、前年度と比較して、給水収益で 76,325 千円 (3.0%) の増加等により、全体で 61,871 千円 (2.3%) 増加の 2,742,577 千円となった。

一方、事業費用は、前年度と比較して、原水及び浄水費で 21,814 千円 (1.8%)、資産減耗費で 31,546 千円 (52.6%) の増加等により、全体で 4,895 千円 (2.0%) 増加の 2,507,534 千円となった。また、当年度末における起債の現在高は、前年度末より 140,386 千円減少させることができ、7,578,983 千円となった。

この結果、当年度の水道事業会計の決算は、235,044 千円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金 199,549 千円を加算した 434,593 千円が当年度末処分利益剰余金となったものである。

当年度も前年度から引き続き黒字決算となっており、当年度純利益も前年度と比較して 12,926 千円増加し、経営努力が着実に実を結んでいるといえる。

しかし、市民の節水意識の高まりなどで配水量の減少が続き、水需要の低下が避けられない状況が続くものと思われ、事業収益に影響を及ぼすことも懸念される。また、事業運営の合理化や効率化に取り組むことは当然であるが、その効果にも限界があり、経営基盤強化のためには、有収率の向上を重点項目として、老朽化した水道管の計画的な改修をはじめ、漏水原因の特定、また、配水池における量水器の誤差の確認などに取り組むことが必要であると考えます。また、契約変更事務については、今後とも法令等の規定に基づき、適正に取り組まれます。

平成 26 年度以降に適用される新しい地方公営企業会計制度にも適切に対応し、より安全で良質な水を供給し続けるため、安定的な経営を持続されるよう望むものである。

別表 1

資 金 収 支 表

(単位：円・%)

	科 目	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	給 水 収 益	2,566,165,495	76.6	2,467,603,590	71.2	98,561,905	4.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	65,644,680	2.0	66,970,850	1.9	△ 1,326,170	△ 2.0
	他 会 計 負 担 金	500,000	0.0	1,000,000	0.0	△ 500,000	0.0
	受 取 利 息	200,552	0.0	157,559	0.0	42,993	27.3
	他 会 計 補 助 金	10,122	0.0	743,610	0.0	△ 733,488	△ 98.6
	雑 収 益	2,598,168	0.1	2,992,842	0.1	△ 394,674	△ 13.2
	企 業 債	300,000,000	9.0	330,000,000	9.5	△ 30,000,000	△ 9.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	21,855,900	0.7	60,448,150	1.7	△ 38,592,250	△ 63.8
	繰 入 金	1,000,000	0.0	2,000,000	0.1	△ 1,000,000	△ 50.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	370,965	0.0	△ 370,965	皆 減
	国 及 び 府 補 助 金	0	0.0	14,000,000	0.4	△ 14,000,000	皆 減
	営 業 未 収 金	263,880,145	7.9	383,380,544	11.1	△ 119,500,399	△ 31.2
	営 業 外 未 収 金	6,664,600	0.2	4,948,514	0.1	1,716,086	34.7
	そ の 他 未 収 金	39,957,500	1.2	57,782,518	1.7	△ 17,825,018	△ 30.8
	前 受 金	11,800,000	0.4	14,500,000	0.4	△ 2,700,000	△ 18.6
	預 り 金	65,722,330	2.0	60,592,112	1.7	5,130,218	8.5
	そ の 他 の 収 入	3,069,517	0.1	598,051	0.0	2,471,466	413.3
	返 納 金	51,830	0.0	25,130	0.0	26,700	106.2
	合 計	3,349,120,839	100.0	3,468,114,435	100.0	△ 118,993,596	△ 3.4
支 出	原 水 及 び 浄 水 費	1,170,245,047	31.2	1,141,291,674	36.8	28,953,373	2.5
	配 水 及 び 給 水 費	158,142,298	4.2	158,368,066	5.1	△ 225,768	△ 0.1
	業 務 費	118,603,136	3.5	0	0.0	118,603,136	皆 増
	総 係 費	78,614,858	2.1	205,989,707	6.6	△ 127,374,849	△ 61.8
	支払利息・企業債取扱諸費	186,370,689	5.0	192,269,881	6.2	△ 5,899,192	△ 3.1
	施 設 整 備 費	378,390,972	10.1	363,697,428	11.7	14,693,544	4.0
	受託水道施設工事費	49,988,530	1.3	34,147,500	1.1	15,841,030	46.4
	企 業 債 償 還 金	440,385,974	11.7	432,230,069	14.0	8,155,905	1.9
	投 資	100,000,000	2.7	0	0.0	100,000,000	皆 増
	固 定 資 産 購 入 費	13,559,700	0.4	0	0.0	13,559,700	皆 増
	前 払 金	201,773,400	5.4	241,707,300	7.8	△ 39,933,900	△ 16.5
	前 渡 金	50,000	0.0	40,000	0.0	10,000	25.0
	営 業 未 払 金	121,973,393	3.3	120,993,103	3.9	980,290	0.8
	営 業 外 未 払 金	774,400	0.0	12,832,700	0.4	△ 12,058,300	△ 94.0
	そ の 他 未 払 金	143,020,269	3.8	86,005,627	2.8	57,014,642	66.3
	そ の 他 の 支 出	506,691,986	13.5	22,120,417	0.7	484,571,569	2190.6
	前 受 金	12,450,000	0.3	14,350,000	0.5	△ 1,900,000	△ 13.2
	預 り 金	70,705,850	1.9	71,886,405	2.3	△ 1,180,555	△ 1.6
	合 計	3,751,740,502	100.0	3,097,929,877	100.0	653,810,625	21.1
差 引	収 支 差 引	△ 402,619,663		370,184,558		△ 772,804,221	△ 208.8
	前 年 度 繰 越 金	1,414,954,980		1,044,770,422		370,184,558	35.4
	翌 年 度 へ 繰 越	1,012,335,317		1,414,954,980		△ 402,619,663	△ 28.5

別表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位：％)

項 目		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		102,544 人	99.5	102,362 人	99.8	102,059 人	99.7
計画給水人口		107,400 人	98.1	107,400 人	100.0	107,400 人	100.0
現在給水人口		102,573 人	99.5	102,381 人	99.8	102,075 人	99.7
給 水 戸 数		43,488 戸	101.6	43,906 戸	101.0	44,144 戸	100.5
配 水 量	自 己 水 量	2,114,840 m ³	113.5	2,532,140 m ³	119.7	2,090,760 m ³	82.6
	企 業 団 水 量	12,930,580 m ³	96.1	12,187,080 m ³	94.3	12,463,950 m ³	102.3
	計	15,045,420 m ³	98.2	14,719,220 m ³	97.8	14,554,710 m ³	98.9
企業団水道受水割合		85.9 %	97.8	82.8 %	96.4	85.6 %	103.4
1 日平均配水量		41,220 m ³	98.2	40,216 m ³	97.6	39,876 m ³	99.2
年間総有収水量		13,315,881 m ³	96.1	13,081,697 m ³	98.2	13,016,681 m ³	99.5
損失率 $\left(\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}} \right)$		11.5 %	119.8	11.1 %	96.5	10.6 %	95.5
1m ³ 当たり総費用		191 円	93.6	188 円	98.4	193 円	102.7
1m ³ 当たり総収益		214 円	102.9	205 円	95.8	211 円	102.9
1m ³ 当たり営業費用		174 円	94.6	171 円	98.3	175 円	102.3
1m ³ 当たり営業収益		213 円	102.9	204 円	95.8	210 円	102.9
配水管延長		448 km	102.1	450 km	100.4	451 km	100.2
職 員 数		33 人	89.2	30 人	90.9	29 人	96.7

別 表 3

經

營

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{23,125,407,971 + 0}{25,084,343,605} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,958,935,634}{25,084,343,605} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,958,935,634}{202,026,180} \times 100$
酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,012,335,317 + 434,687,155}{202,026,180} \times 100$
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,012,335,317}{202,026,180} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,735,988,935 - 0}{\frac{22,989,597,219 + 23,125,407,971}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,735,988,935 - 0}{\frac{1,945,700,425 + 1,958,935,634}{2}}$

分 析

22年度	23年度	24年度	説 明
93.0	92.2	92.2	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
7.0	7.8	7.8	
741.8	704.7	969.6	流動比率は、企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
736.9	700.4	716.3	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払い能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
448.6	512.4	501.1	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.1	0.1	0.1	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
1.8	1.4	1.4	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
未収金回転率(回)	営業収益-受託工事収益	2,735,988,935 - 0
	$\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}$	$\frac{518,913,902 + 434,687,155}{2}$
經常収支比率(%)	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	$\frac{2,735,988,935 + 3,727,360}{2,273,499,053 + 186,450,204} \times 100$
營業収支比率(%)	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{營業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,735,988,935 - 0}{2,273,499,053 - 0} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{593,484,010}{22,562,323,788 + 593,484,010} \times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{186,370,689}{7,578,983,375} \times 100$
企業債償還額対減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{440,385,974}{593,484,010} \times 100$

22年度	23年度	24年度	説 明
4.2	4.2	5.7	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけの未収金の回転速度が良好なことを意味する。
108.9	113.0	111.4	経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
118.0	122.0	120.3	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
2.9	2.7	2.6	当年度減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況を見るためのものである。
2.7	2.5	2.5	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低廉の資金を活用している。
137.4	67.4	74.2	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額と償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸 借

科 目		借			方
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	23, 125, 407, 971	92. 2	0. 6	135, 810, 752
	有形固定資産	23, 025, 407, 971	91. 8	0. 2	35, 810, 752
	土 地	456, 514, 683	1. 8	0. 0	0
	建 物	423, 369, 253	1. 7	△ 2. 9	△ 12, 750, 398
	構 築 物	20, 740, 028, 899	82. 7	1. 4	282, 756, 084
	機械及び装置	1, 273, 489, 115	5. 1	△ 4. 6	△ 60, 738, 800
	量 水 器	116, 462, 640	0. 5	△ 0. 1	△ 92, 409
	車 両 運 搬 具	2, 622, 370	0. 0	0. 0	0
	工具器具及び備品	6, 351, 511	0. 0	△ 7. 6	△ 520, 875
	建 設 仮 勘 定	6, 569, 500	0. 0	△ 96. 3	△ 172, 842, 850
	投 資	100, 000, 000	0. 4	皆 増	100, 000, 000
	長 期 貸 付 金	100, 000, 000	0. 4	皆 増	100, 000, 000
	流 動 資 産	1, 958, 935, 634	7. 8	0. 7	13, 235, 209
	現 金 預 金	1, 012, 335, 317	4. 0	△ 28. 5	△ 402, 619, 663
	未 収 金	434, 687, 155	1. 7	△ 16. 2	△ 84, 226, 747
	短 期 貸 付 金	500, 000, 000	2. 0	皆 増	500, 000, 000
	貯 蔵 品	11, 913, 162	0. 0	1. 0	121, 619
	前 渡 金	0	0. 0	皆 減	△ 40, 000
	資 産 合 計	25, 084, 343, 605	100. 0	9. 1	2, 094, 746, 386

対 照 表 (単 位 : 円 ・ %)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
負債の部	固 定 負 債	51,407,000	0.2	8.0	3,826,000
	引 当 金	51,407,000	0.2	8.0	3,826,000
	流 動 負 債	202,026,180	0.8	△ 26.8	△ 74,089,759
	前 受 金	6,750,000	0.0	△ 8.8	△ 650,000
	預 り 金	1,312,381	0.0	△ 55.5	△ 1,635,496
	未 払 金	193,963,799	0.8	△ 27.0	△ 71,804,263
資本の部	資 本 金	8,287,810,216	33.0	△ 1.6	△ 135,385,974
	自 己 資 本 金	708,826,841	2.8	0.7	5,000,000
	借 入 資 本 金	7,578,983,375	30.2	△ 1.8	△ 140,385,974
	企 業 債	7,578,983,375	30.2	△ 1.8	△ 140,385,974
	剰 余 金	16,543,100,209	65.9	2.2	354,695,694
	資 本 剰 余 金	16,008,507,227	63.8	0.8	124,652,134
	国及び府補助金	443,823,193	1.8	△ 0.1	△ 666,666
	分担金及び負担金	15,166,967,847	60.5	0.3	51,136,800
	他会計繰入金	156,926,779	0.6	0.6	1,000,000
	受贈財産評価額	240,789,408	1.0	43.7	73,182,000
	利 益 剰 余 金	534,592,982	2.1	75.5	230,043,560
	減債積立金	0	0.0	皆 減	△ 5,000,000
	建設改良積立金	100,000,000	0.4	皆 増	100,000,000
	当年度未処分利益剰余金	434,592,982	1.7	45.1	135,043,560
負 債 ・ 資 本 合 計		25,084,343,605	100.0	0.6	149,045,961

別 表 5

損 益 計 算 表

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	対前年度比率
営 業 収 益	2,735,988,935	99.8	73,413,406	102.8
給 水 収 益	2,656,011,035	96.8	76,324,556	103.0
その他の営業収益	79,477,900	2.9	△ 2,411,150	97.1
他会計負担金	500,000	0.0	△ 500,000	50.0
営 業 外 収 益	3,727,360	0.1	△ 8,019,734	31.7
受 取 利 息	200,552	0.0	42,993	127.3
他会計補助金	10,122	0.0	△ 7,179,860	0.1
雑 収 益	3,516,686	0.1	△ 882,867	79.9
特 別 利 益	2,860,935	0.1	△ 3,522,481	44.8
固定資産売却益	0	0.0	△ 526,700	皆 減
過年度損益修正益	2,860,935	0.1	△ 2,995,781	48.8
事 業 収 益 (ア)	2,742,577,230	100.0	61,871,191	102.3
営 業 費 用	2,273,499,053	90.7	36,110,280	101.6
原水及び浄水費	1,218,107,062	48.6	21,814,242	101.8
配水及び給水費	167,061,364	6.7	3,593,118	102.2
業 務 費	120,084,166	4.8	120,084,166	皆 増
総 係 費	83,125,209	3.3	△ 144,256,696	36.6
減 価 償 却 費	593,484,010	23.7	3,363,356	100.6
資 産 減 耗 費	91,503,892	3.6	31,545,694	152.6
その他の営業費用	133,350	0.0	△ 33,600	79.9
営 業 外 費 用	186,450,204	7.4	△ 5,819,677	97.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	186,370,689	7.4	△ 5,899,192	96.9
雑 支 出	79,515	0.0	79,515	皆 増
特 別 損 失	47,584,413	1.9	18,654,157	164.5
過年度損益修正損	47,584,413	1.9	18,654,157	164.5
事 業 費 用 (イ)	2,507,533,670	100.0	48,944,760	102.0
当年度純利益 (ア-イ)	235,043,560	—	12,926,431	105.8

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 D-E
現年度	水道料金	2,766,118,619	△ 34,658,022	0	2,731,460,597	2,511,441,291	220,019,306
	メーター使用料	54,364,216	2,986,785	0	57,351,001	50,498,304	6,852,697
過年度	水道料金	374,225,227	△ 558,281	45,762,824	327,904,122	237,632,217	90,271,905
	メーター使用料	11,373,031	△ 19,961	1,901,998	9,451,072	6,820,531	2,630,541
その他営業未収金		105,364,038	0	0	105,364,038	19,732,252	85,631,786
現 年 度		18,670,494	0	0	18,670,494	594,500	18,075,994
過 年 度		86,693,544	0	0	86,693,544	19,137,752	67,555,792
合 計		3,311,445,131	△ 32,249,479	47,664,822	3,231,530,830	2,826,124,595	405,406,235

(2) 営業外未収金

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 D-E
その他営業外未収金		1,196,520	0	0	1,196,520	1,196,500	20
現 年 度		1,196,520	0	0	1,196,520	1,196,500	20
合 計		1,196,520	0	0	1,196,520	1,196,500	20

(3) その他未収金

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 D-E
そ の 他 未 収 金		52,136,800	0	0	52,136,800	22,855,900	29,280,900
現 年 度		52,136,800	0	0	52,136,800	22,855,900	29,280,900
合 計		52,136,800	0	0	52,136,800	22,855,900	29,280,900

別 表 7

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 63 件	3,427,470 円
	石 綿 管 材 料	エース三割ジョイン ト50mm等 13 件	337,180 円
	給 水 管 材 料	甲型止水栓13mm等 301 件	7,648,970 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト常温合 材等 3 件	106,620 円
	小 計		380 件 11,520,240 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	ポリ塩化アルミニウ ム等 4 件	381,442 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1 件	11,480 円
	大木・犬鳴浄水場	次亜塩素酸ソーダ 1 件	0 円
	小 計		6 件 392,922 円
合 計			386 件 11,913,162 円